





ココロ・パンチ



メッシュ

### ユニット事業



ダイナフィットFシリーズ



アヴェイン



M4

### オフィス家具事業



キャリアナウォーカー



コンバーMT



健康食品★

### 健康福祉事業



オーニング 庭のこかげ



オーニング ゆらぎ2

### エクステリア事業



原子間力顕微鏡



太陽電池検査装置

### エレクトロニクス関連事業

★印は産学共同研究による開発製品・商品です。

# CONTENTS

タカノの事業について。…………… 01  
●会社概要  
●会社財務データ  
●編集方針

トップ・メッセージ…………… 03

特集 製品を通じた  
環境保全への取り組み…………… 05

環境への取り組み…………… 09

お客様とともに…………… 15

従業員とともに  
/社会とともに/株主とともに…………… 17

社会から信頼される企業を目指して  
/危機に備えるための取り組み…………… 19

CSR活動目標と自己評価  
/CSR活動年表…………… 21

## 編集方針

本報告書作成にあたっては、CSR報告書作成ワーキンググループメンバーで当社グループのCSR活動について検討し、わかりやすい報告書の作成に努めました。

特に今回の報告書においては、多岐にわたる当社の事業とCSR活動の関連性についてご理解いただけるよう努めました。

また、当社グループのCSR活動を支える従業員の声を積極的に取り入れて作成するとともに、当社グループの取り組みについて小さな活動も含めてご紹介することとしました。

なお、編集にあたってはGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」および環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」を参照しました。

#### 報告対象期間

2010年4月1日から2011年3月31日までを対象としていますが、一部対象期間以前の情報や現在進行している情報も記載しています。

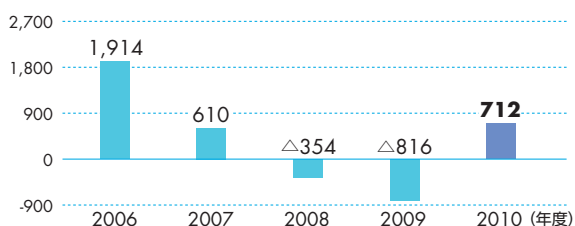
#### 対象範囲

タカノ株式会社を中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。

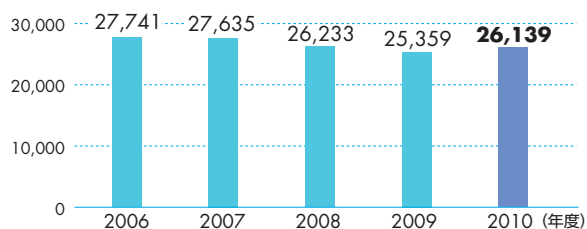
#### 対象範囲を示す言葉

当社:タカノ株式会社  
当社グループ:タカノ株式会社、タカノ機械株式会社、株式会社ニッコー、台湾鷹野股份有限公司、タカノコリア株式会社、上海鷹野商貿有限公司

連結営業損益(百万円)



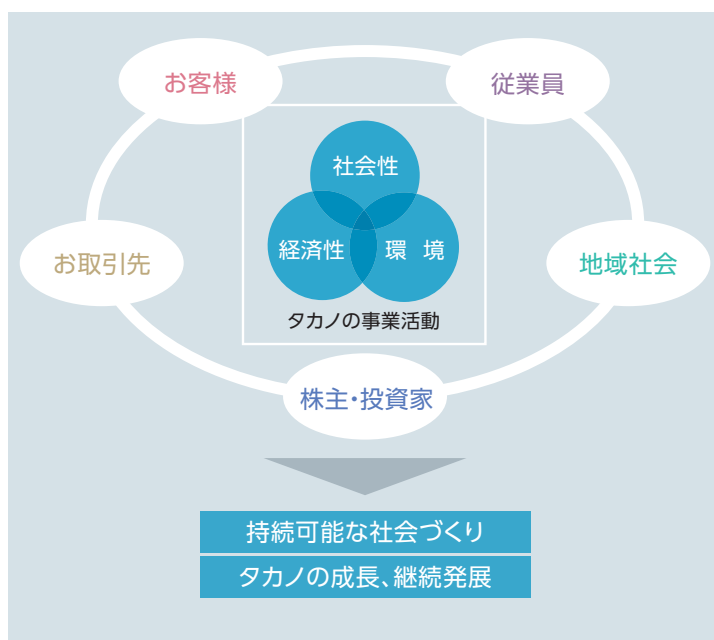
連結純資産(百万円)



## 社会から必要とされる企業で あり続けるために ～タカノの考えるCSR経営～

当社グループは、事業活動を通じて「社会性」「経済性」「環境」それぞれの面においてバランスを意識してまいります。また、当社グループは経営活動、事業活動を行ううえで関係するみなさま（ステークホルダー）に対しては常に誠実さと誠意をもって接し、新しい価値の提供を通じ、貢献できる存在であり続けたいと考えています。

そして、持続可能な社会づくりへの貢献と当社グループの成長、継続発展を目指してまいります。



な意識改革、構造改革を行う」「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」「グローバルの視点で考え、行動する」「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を掲げ、また、基本的な戦略として「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」「新規事業領域での事業育成強化」「グローバル化への対応」を掲げております。これらを通じて危機を克服し、新たな成長路線を築いていきたいと考えています。

さらに、定量的目標として、最終年度の連結営業利益目標を20億円と定めています。

当社グループは、この新中期経営計画を着実に実行し、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上と持続的な発展に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

### 「百年企業となる。」

当社は本年7月、創業70周年を迎えました。当社がこうして70年もの長きにわたり事業を継続してこられたのは、これまで当社を支えてくださったみなさまのご支援のおかげであり、あらためて感謝申し上げます。

しかしながら、私たちはここで歩みを止めるわけにはまいりません。これからも人に貢献し、社会に貢献できる存在であり続けるために着実な取り組みを行っていき、継続発展を遂げたいと考えています。

そこで本年、長期的な経営方針として「百年企業となる。～

常に革新・進化し続ける～」と定めさせていただきました。

一説には日本の企業の寿命は29年といわれています。つまり、普通で人並みのことしかできない企業であれば、100年もの間隆々と事業を継続していくことは難しいということです。これを言い換えれば、当社が隆々と100周年を迎えるには、常に革新・進化し続けなければならないということになります。当社は、29年で寿命を迎える人並みの企業ではなく、100年続くような人並み以上の企業を目指すべく、長期経営方針に「百年企業となる。」と掲げました。

これを現実のものとするべく、常に革新・進化を遂げ、隆々と100周年を迎える「百年企業」を目指すとともに、これからもなお一層社会から必要とされる存在であり続けるための活動に、当社グループをあげて取り組んでまいります。

関係するみなさまにおかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜れましたら幸いに存じます。

2011年8月

代表取締役社長

鷹野 準

## 次世代型太陽電池評価装置を開発、 東京大学に納入

従来当社では、液晶パネル向けの検査計測装置を主に製造販売していましたが、今後の社会的なニーズ等を踏まえ、次世代エネルギー・新エネルギー分野向けの検査装置の開発と販売拡大を中期的な戦略として掲げて、太陽電池向け検査装置等の製品開発に取り組んでいます。

本年、当社は前述の東京大学先端科学技術研究センター岡田至崇教授の研究室に「量子ドット型太陽電池セル特性評価装置」を納入しました。納入した評価装置は従来把握することが困難であった、多接合化された太陽電池の各層ごとの発電効率の状況、発電ムラなどを高精度に把握することができるものです。この評価装置の納入により、東京大学先端科学技術研究センターでの次世代型太陽電池の研究、実用化に向けて貢献させていただいています。

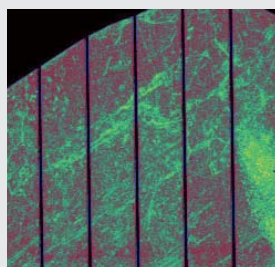
今後も、当社では次世代エネルギー・新エネルギー分野向けの装置の開発を活発化させ、再生可能な社会づくりにより一層貢献していきたいと考えています。



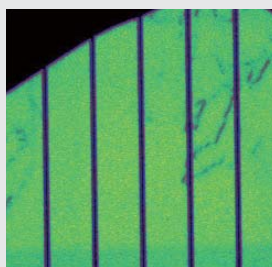
次世代型太陽電池評価装置

### ●発電効率分布測定例

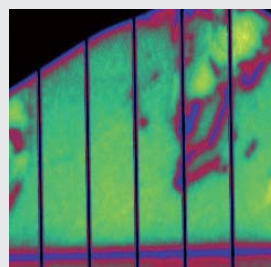
次世代型太陽電池で積層された各層ごとの発電効率の分布を当社評価装置で測定した測定画像。これらの測定により、次世代型太陽電池の特性を評価し、実用化につなげるべく、研究・開発がなされている。



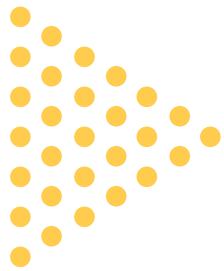
紫外波長



可視波長



赤外波長



## 製品の普及により、自然にやさしい環境づくりに貢献しています。

環境保全のためには、“無理なくエコ”ができるような環境をつくることも重要です。当社エクステリア部門では、オーニング\*の普及を通じて、そんな自然にやさしい環境づくりに貢献しています。オーニングには優れた省エネ効果があり、直射の状態と比較すると、夏の冷房費を3分の1程度に抑えることができます。一般に普及しているカーテンやブラインド等にも省エネ効果はありますが、これらは太陽光が一旦室内に入ってしまうため、直射の状態と比較して冷暖房費を約74%程度に抑えるに過ぎません。一方、屋外に設置されるオーニングは、冷暖房費を約33%程度まで抑えることができます。また、オーニングにより外部からの視線が遮られるため、外部を気にせず窓を開放でき、自然風の活用にもつながります。

2010年には、当社の独立型オーニング等80台強が東名高速道路および中央自動車道の主要なサービスエリア・パーキングエリアに納入され、多くの方にご利用いただいています。日差しを避けて室内にこもりがちな夏季にも、オーニングのつくる“こかげ”で涼をとることで、我慢や無理をすることなくエコを実践していただけます。

当社では、人々が日々の暮らしのなかで無理なくエコを実践できるよう、今後も製品の普及を通じて、自然にも人にもやさしい環境づくりに貢献してまいります。

※オーニング：建物の開口部などに設置されるキャンバス地などでできた日よけ・雨よけ。



製品を通じた  
環境保全への取り組み



特集

## 環境監査

ISO14001に則った内部監査および認証審査機関による外部審査により、環境保全活動のレベル向上に努めています。2010年度は、内部監査において改善の機会9件、外部審査(定期審査)において改善の機会10件が指摘されました。なお、内部監査および外部審査における指摘事項に対してはただちに是正処置を行い、改善が完了しています。

## スパイラルアップ活動

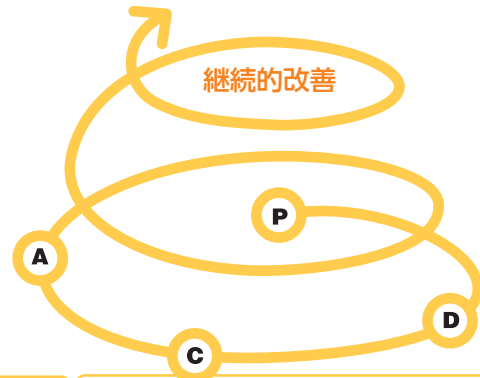
当社では、経営理念に掲げる“地域環境を守る高い資質の社員集団企業”であり続けるため、一時的な環境保全活動ではなく、スパイラルアップによる継続的な環境保全活動に取り組んでいます。

具体的には、ISO14001に則り、計画、実施および運用、点検および是正処置、経営者による見直しというPDCAを回す仕組みを全社的に浸透させ、PDCAを回しながらスパイラルアップを図る体質づくりを推進しています。

今後も、ISO14001の活用によって、よりよい環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組み、より一層環境に配慮した事業活動を目指してまいります。

## 環境教育

従業員の環境意識向上のため、入社時に環境一般教育を実施し、当社の環境保全に対する基本方針やISOシステムの概要、社内のゴミ分別ルール等の周知徹底を図っています。また、各部門においても、必要に応じて環境専門教育や緊急時を想定した環境訓練を行い、環境知識・意識の向上と法令遵守に努めています。



|               |   |
|---------------|---|
| <b>Plan</b>   | 環境方針<br>計画 ●環境側面 ●法のおよびその他の要求事項<br>●目的および目標 ●環境マネジメントプログラム                                  |
| <b>Do</b>     | 実施および運用<br>●体制および責任 ●訓練、自覚および能力<br>●コミュニケーション ●環境マネジメントシステム文書<br>●文書管理 ●運用管理 ●緊急事態への準備および対応 |
| <b>Check</b>  | 点検および是正処置<br>●監視および測定 ●不適合並びに是正および予防処置<br>●記録 ●環境マネジメントシステム監査                               |
| <b>Action</b> | 経営者による見直し   |

## Voice

私たちの取り組み

### 内部環境監査でよりよい環境管理システムに



健康福祉部 開発課 赤羽良輔

私は今回初めて内部監査員を務めました。当社は事業が多岐にわたり、私は他部門の抱えている問題点などを把握できていなかったため、監査するうえで苦労しました。しかし、今回監査を行った部門では環境管理システムがしっかりしており、指摘事項に対する改善も着実に実施されていました。監査を通じ、会社全体としてPDCAを着実に回し、継続的改善がなされていることを実感しました。

私の所属している健康福祉部では、環境に配慮した設計を実施し、3R設計\*思想により、プラットフォーム化や製品の小型化・軽量化、リサイクル可能な材質等の使用などを推進しています。また、“まめこたろう”という健康福祉部オリジナルキャラクターやエコマークを作製し、環境にやさしいものづくりに積極的に取り組んでいます。今後、内部環境監査への理解を深め、内部監査員として環境管理システムの向上に努めるとともに、自身の業務を通じ、当社がより一層地域に信頼され愛される企業になるための一翼を担っていきたいと思います。

\* 3R設計:Reduce(減量)、Reuse(再利用)、Recycle(再利用)を考えた設計のこと。



## 環境目標と環境実績

### ●2010年度タカノ環境目標および実績と評価

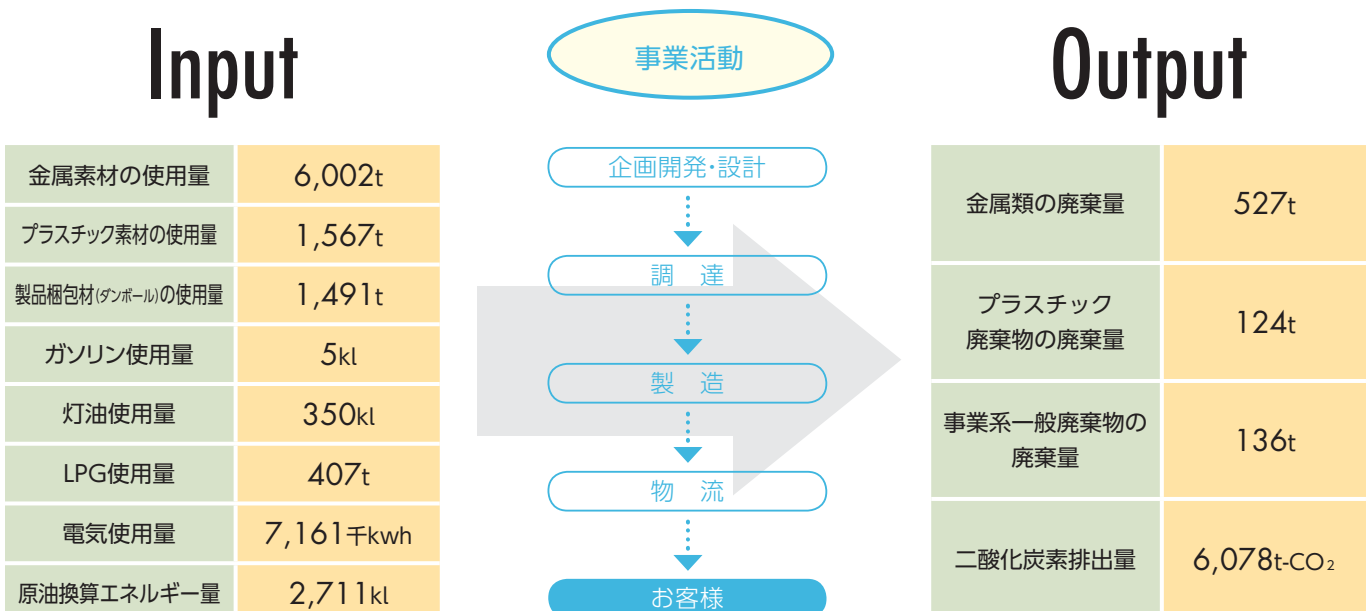
2010年度の環境実績においては、需要増にともない生産量が増加したため、温室効果ガスの削減目標に対し、総排出量の削減目標は達成できなかったものの、原単位の削減目標は達成することができました。

| 環境目的 |  | 2010年度目標  |   | 2010年度実績 |       |
|------|--|---|---|----------|-------|
|      |  |   |   | 実績       | 目標達成度 |
| 1    | <b>温室効果ガスの削減</b><br>・エネルギー効率向上<br>・省エネ設備への切替<br>・省エネ機器への切替<br>改善施策 →<br>・エネルギーの切替<br>・エネルギー診断の実施 | 総排出量<br>3ヵ年目標：7,389t-CO <sub>2</sub> (55期比：3%減)<br>年間目標：5,692t-CO <sub>2</sub> (55期比：24%減)      | 6,078t-CO <sub>2</sub>                        | 122%     |       |
|      |  |   |   | 94%      |       |
|      |  | 原単位<br>3ヵ年目標：39.9t-CO <sub>2</sub> /億円 (55期比：3%減)<br>年間目標：36.4t-CO <sub>2</sub> /億円 (55期比：11%減) | 36.3t-CO <sub>2</sub> /億円                     | 111%     |       |
|      |  |   |   | 100%     |       |
| 2    | <b>環境配慮商品の推進</b><br>・省エネ設計<br>・省資源設計<br>改善施策 →<br>・環境配慮生産<br>・リサイクル設計<br>・環境配慮商品の販売              | エクステリア部門 年間目標：2件  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 画像計測部門 年間目標：3件  | 3件  | ○        |       |
|      |  | 産業機器部門 年間目標：2件  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 健康福祉部門 年間目標：2件  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 家具部門 年間目標：4件  | 4件  | ○        |       |
|      |  |   |   |          |       |
| 3    | <b>廃棄物対策の推進</b><br>・分別の徹底<br>改善施策 →<br>・不良削減<br>・歩留まり向上<br>・リサイクル方法の調査                           | 再資源化率：90%以上<br>(総廃棄物量の削減)   | 再資源化率94%<br>総排出量：904,123kg<br>再資源化量：850,717kg | 104%     |       |
|      |  |   |   |          |       |
| 4    | <b>社会貢献情報開示人財育成</b><br>・環境活動への参加<br>・法令に基づく情報公開<br>取組施策 →<br>・人財育成<br>・CSR報告書の発行                 | 本社部門 年間目標：社会貢献3件以上  | 4件  | ○        |       |
|      |  | ユニット部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 2件  | ○        |       |
|      |  | エクステリア部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 画像計測部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 産業機器部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 2件  | ○        |       |
|      |  | 健康福祉部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 4件  | ○        |       |
|      |  | 家具部門 年間目標：社会貢献1件以上  | 2件  | ○        |       |
|      |  | CSR報告書 年間目標：発行  | 12/28公開                                       | ○        |       |
|      |  |   |   |          |       |

※1. 環境目標・実績数値は長野県内にある事業所に係る数値を表示しています。  
 ※2. 電気の使用にともなう温室効果ガス排出量の算定に用いた係数は「0.000555t-CO<sub>2</sub>/kwh」です。

### ●2010年度環境負荷の概要

当社では、必要なエネルギーの投入 (Input) と事業活動から発生するCO<sub>2</sub>、廃棄物等 (Output) を把握分析して環境パフォーマンスの向上と環境マネジメントの改善に取り組んでいます。





## 環境目標3ヵ年計画

当社では、3ヵ年の環境計画を策定し、計画的に環境保全活動等を推進しています。

昨年、第56期(2008年度)から第58期(2010年度)における環境目標3ヵ年計画が終了したことを受け、新たに第59期(2011年度)から第61期(2013年度)までの環境目標3ヵ年計画を策定しました。

新環境目標3ヵ年計画では、環境目的を「温室効果ガスの削減」「環境配慮商品の推進」「廃棄物対策の推進」「法規制遵守」「社会貢献・情報開示・人財育成」とし、下記のとおり年度ごとの目標を設定して、環境保全活動等を行っています。

| 環境目的                 | 主要施策項目     | 第59期環境目標<br>2011年度                                    | 第60期環境目標<br>2012年度                                    | 第61期環境目標<br>2013年度                                    |
|----------------------|------------|---|---|---|
| 温室効果ガスの削減            | エネルギー効率向上  | 第57期実績基準： 原単位：41.6t-CO <sub>2</sub> /億円(排出量)          |   |   |
|                      | 省エネ設備への切替  | 各部門 第57期実績基準<br>原単位2%削減<br>▶40.8t-CO <sub>2</sub> /億円 | 各部門 第57期実績基準<br>原単位3%削減<br>▶40.4t-CO <sub>2</sub> /億円 | 各部門 第57期実績基準<br>原単位4%削減<br>▶39.9t-CO <sub>2</sub> /億円 |
|                      | 省エネ機器への切替  |   |   |   |
|                      | エネルギーの切替   |   |   |   |
|                      | エネルギー診断の実施 |   |   |   |
| 環境配慮商品の推進            | 省エネ設計      | 各部門<br>年2件以上の取り組み                                     | 各部門<br>年2件以上の取り組み                                     | 各部門<br>年2件以上の取り組み                                     |
|                      | 省資源設計      |   |   |   |
|                      | リサイクル設計    |   |   |   |
|                      | 環境配慮生産     |   |   |   |
|                      | 環境配慮商品の販売  |   |   |   |
| 廃棄物対策の推進             | 分別の徹底      | 再資源化率92%以上  | 再資源化率93%以上  | 再資源化率95%以上  |
|                      | 不良削減       |   |   |   |
|                      | 歩留まり向上     |   |   |   |
|                      | リサイクル方法の調査 |   |   |   |
| 法規制遵守                | 汚染防止       | 法規制遵守計画の<br>作成・実施                                     | 法規制遵守計画の<br>作成・実施                                     | 法規制遵守計画の<br>作成・実施                                     |
|                      | 汚染の未然予防    | 環境法令に基づく届出等の<br>適切な実施                                 | 環境法令に基づく届出等の<br>適切な実施                                 | 環境法令に基づく届出等の<br>適切な実施                                 |
|                      | 災害の未然予防    |   |   |   |
|                      | 法規制に基づく届出  | 環境汚染・災害件数0件   | 環境汚染・災害件数0件   | 環境汚染・災害件数0件   |
| 社会貢献<br>情報開示<br>人財育成 | 環境活動への参加   | 各部門年2件以上の<br>地域環境活動への参加                               | 各部門年2件以上の<br>地域環境活動への参加                               | 各部門年2件以上の<br>地域環境活動への参加                               |
|                      | 法令に基づく情報公開 | 法令に基づく<br>情報公開の実施                                     | 法令に基づく<br>情報公開の実施                                     | 法令に基づく<br>情報公開の実施                                     |
|                      | 人財育成       | 計画的な環境教育の実施   | 計画的な環境教育の実施   | 計画的な環境教育の実施   |
|                      | CSR報告書の発行  | CSR報告書の発行   | CSR報告書の発行   | CSR報告書の発行   |

## 仕事の見える化を通じた 業務効率・品質の向上

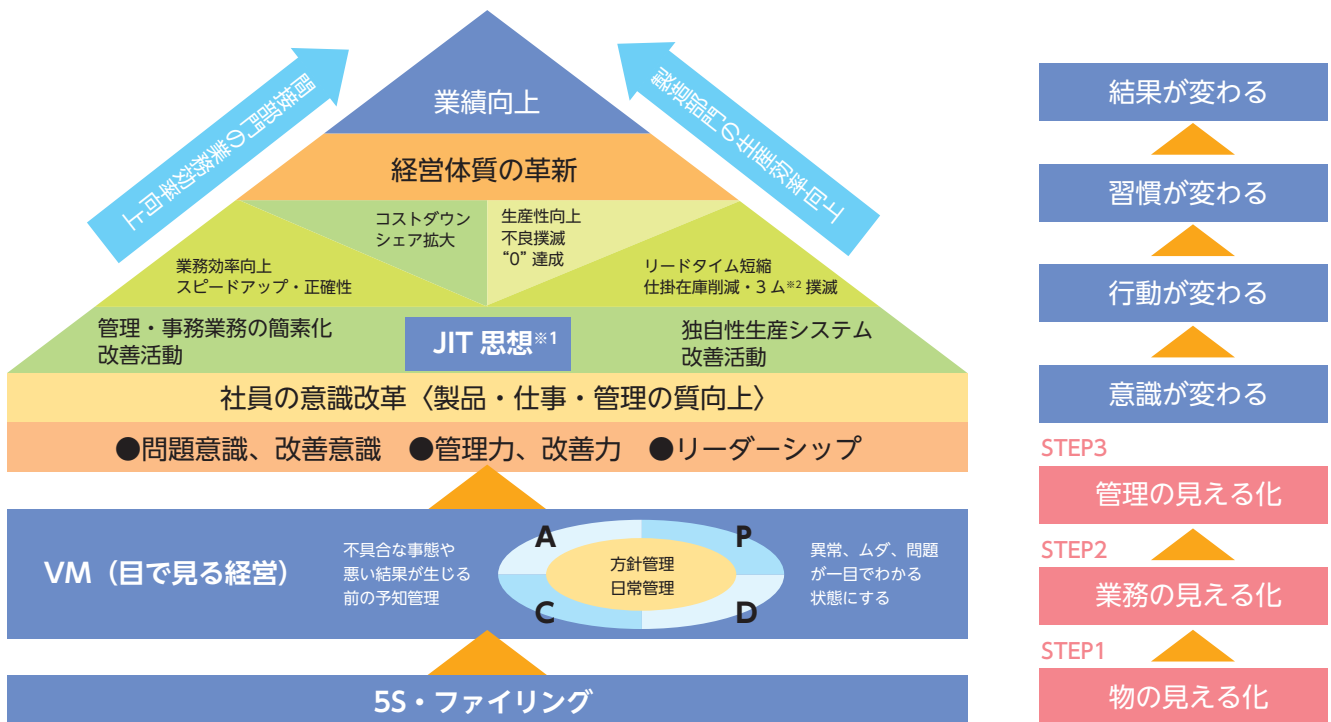
当社では、VM(Visual Management=目で見える経営)活動を推進し、経営体質の革新・強化を図っています。

VM活動とは、製造現場と管理・間接部門を含む全部門において、“目で見える経営”ができる仕組みづくりを推進しながら、生産・管理・事務システムの改善活動および維持管理活動を展開して、原価低減と収益増大を図り、終局的には企業の経営体質の革新・強化を実現することを目的とする活動です。

現在当社では、VM活動推進の第一、第二段階である「物の見え

る化」と「業務の見える化」を進めるべく、5Sの徹底およびファイリングシステムの構築を行っています。これにより、異常・ムダ・問題点が一目で見えるようになり、早めの処置・対策が可能となったとともに、問題意識・改善意識の向上につながっています。

今後は、さらに、生産・管理・事務システムの改善活動を展開して「管理の見える化」を進め、最終的には、経営体質の革新による業績向上を目指してまいります。



※1. JIT思想:ジャスト・イン・タイム思想の略であり、つくりすぎのムダを省くため、必要なものを、必要なときに、必要なだけ調達、生産、供給するという考え方に基づく思想。  
 ※2. 3ム:「ムリ・ムダ・ムラ」のこと。

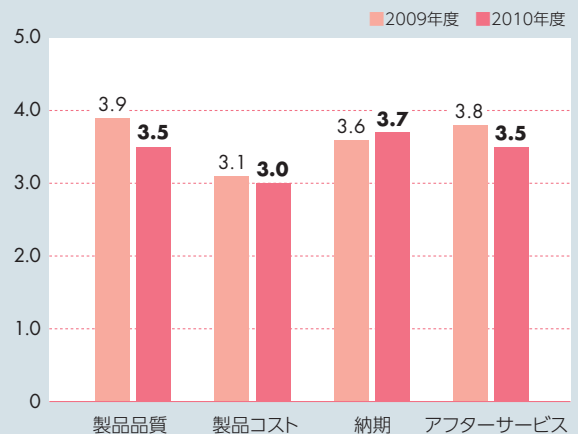
## アンケートによる 品質向上への取り組み

継続的な製品・サービスの改善を図るべく、提供する製品・サービスに対してお客様のご評価やご要望をお伺いするためのアンケートを実施しています。

当社画像計測部門では、製品品質、製品コスト、納期、アフターサービス等の項目について、5点満点での評価アンケートを実施し、評価結果をその後の改善活動に反映させています。

例えば、画像計測部門では、製品品質、納期等についての改善を進めるべく2010年度よりプロジェクトを立ち上げ、現在部門一丸となって改善活動に取り組んでいます。

顧客満足度調査結果





## 社会とともに

社会の一員として、社会にかかわり、  
貢献・成長するために。

### 社会貢献活動について

#### 東日本大震災に対する支援

本年3月11日に発生した東日本大震災および3月12日に発生した長野県北部地震で被災された方々への復興支援として、本年3月、地元自治体を通じ、当社グループおよび当社グループ従業員ならびに当社労働組合より、総額4,446,000円の義援金をお送りいたしました。また、支援物資として、当社健康福祉部で販売している食品および介護福祉機器などを被災地へお送りいたしました。

#### 天竜川水系環境ピクニック

各参加企業の従業員とその家族等がいっせいに天竜川周辺のゴミ拾いを行う「天竜川水系環境ピクニック」へ積極的に参加し、周辺地域の美化に努めています。

18回目となる本年は、当社従業員とその家族を含む160名（前年比35名増）がゴミ拾いを行いました。



環境ピクニックで拾ったゴミの分別の様子



## 株主とともに

株主のみなさまとのコミュニケーションを  
大切にしています。

### 継続的コミュニケーション活動

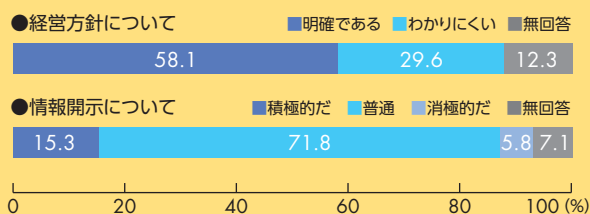
#### 決算説明会の開催

証券アナリスト、機関投資家のみなさまに当社をより深くご理解いただくため、定期的に決算説明会を開催し、当社の経営成績、財政状態、今後の見通し等についてご説明しています。2011年5月の決算説明会には約20名のみなさまにご参加いただき、社長の鷹野より2011年3月期の概況や次期見通し、中期経営計画の概要等について説明を行いました。

#### 株主アンケートの実施

当社に対する株主のみなさまのお考えを理解するため、毎年1回株主アンケートを実施しています。いただいたご意見はその後のIR活動等に活かすとともに、年次事業報告書においてご報告し、ご質問にお答えしています。

#### 株主アンケート結果 (2010年実施分より抜粋)





# 危機に備えるための取り組み

リスクの未然防止と緊急事態への対応を図るべく、管理体制の強化を進めています。

## リスク管理体制

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理することを目的として、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会の構成は常勤役員を中心とした経営会議のメンバーと同一の構成となっています。

リスク管理委員会においては、当社における各種の経営リスクを抽出し、そのリスクの発生頻度、リスク顕在化時の影響度の

評価を行うとともに、優先順位をつけて対策を実施しています。これら抽出されたリスクについては、この委員会の分科会組織を設置し対策の検討および実施を行っています。

また、これらのリスクの顕在化前の検討・取り組みに加え、リスクが顕在化した緊急事態に対する対応等についても検討を行っています。

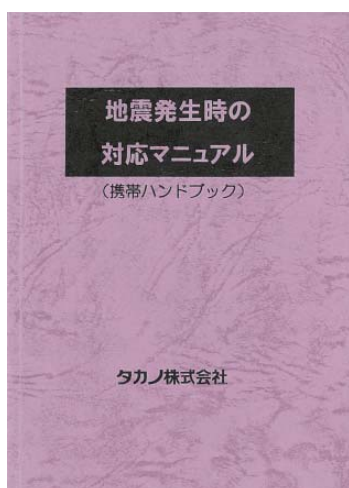
## 地震対策への取り組み

当社の主要事業所が所在する長野県南部は東海地震にかかる地震防災対策強化地域に指定されており、かねてより地震防災対策に取り組んでいましたが、このたび発生した東日本大震災における大規模な被害状況に鑑み、これを教訓として現在の地震防災対策の反省を行うとともに、リスク管理をより一層強化すべく、本年7月リスク管理委員会の分科会組織「地震対策検討分科会」を設置しています。

同分科会では、想定震度・想定被災範囲の見直し、緊急時対

策組織、緊急物資・備蓄品および各種規程・マニュアル等の見直しを実施するとともに、業務復旧に関する事業継続計画の策定等の検討を行い、平時の対策と緊急時の対策、短期的な対策と中期的な対策に分けて計画を策定・実施すべく、現在検討を進めています。

これらの対策によって、当社では大規模な災害においても被害を最小限にするための活動に地道に取り組んでまいります。



◀ 地震発生時の転倒等によりデータが損なわれることのないよう、サーバーを耐震ベルトで固定しています。



▶ 緊急備品倉庫内の様子。地震発生等の緊急時に備え、毛布や食料等を備蓄しています。



# CSR活動年表

## タカノのCSR活動の歩み

| 年代     | 年度    | 出来事  | 備考・参考資料  |
|--------|-------|--|--|
| 1940年代 | 1941年 | 創業(個人営業)   |  |
| 1950年代 | 1953年 | 当社設立(株式会社化)  |  |
| 1960年代 | 1968年 | 社内報「タカノ」創刊 ▶ ①   |  <p>① 社内報「タカノ」創刊</p>  |
| 1990年代 | 1992年 | ウレタン成形時に使用していたフロンの全廃<br>(モントリオール議定書議定より3年前)  |  <p>② 赤そば「高嶺ルビー」</p>  <p>③ 店頭登録証書</p>  <p>④ ISO9001認証</p>  <p>⑤ CR-150シリーズ</p>  <p>⑥ 上場通知書<br/>(東証二部)</p>  <p>⑦ ISO14001<br/>(オフィス家具部門)</p> |
|        | 1993年 | 赤そば「高嶺ルビー」開発成功 ▶ ②   |  |
|        | 1995年 | 当社株式店頭登録 ▶ ③   |  |
|        | 1996年 | ISO9001認証取得(産業機器部門) ▶ ④<br>オフィス椅子CR-150シリーズエコマーク認定 ▶ ⑤<br>(オフィス椅子業界初)<br>ISO9001認証取得(オフィス家具部門)<br>株主優待制度導入 |  |
|        | 1997年 | 当社株式東京証券取引所市場第二部へ上場 ▶ ⑥  |  |
|        | 1999年 | ISO14001認証取得(オフィス家具部門) ▶ ⑦<br>ISO9001認証取得(エクステリア部門)<br>ISO9001認証取得(ユニット部門)<br>ISO9001認証取得(画像計測部門)          |  |
| 2000年代 | 2001年 | 欧州RoHS指令(2006年7月施行)対応開始<br>ISO14001認証取得(オフィス家具部門を除く全部門)  |  |
|        | 2004年 | 当社株式東京証券取引所市場第一部に指定 ▶ ⑧  |  |
|        | 2005年 | 役割成果主義人事制度の導入  |  |
|        | 2006年 | ISO14001全社統合認証取得 ▶ ⑨   |  |
|        | 2007年 | タカノ株式会社行動指針制定 ▶ ⑩<br>QA・Eco推進室(現経営改革推進室)新設<br>内部通報制度(内部通報管理規程)制定   |  |
| 2010年代 | 2010年 | ISO13485認証取得(現健康福祉部門) ▶ ⑪<br>社内報「たかの」第500号発行 ▶ ⑫<br>「CSRレポート2010」発行 ▶ ⑬                                    |  <p>⑪ ISO13485<br/>(現健康福祉部門)</p>  <p>⑫ 社内報「たかの」<br/>第500号</p>  <p>⑬ CSRレポート<br/>2010</p>   |
|        | 2011年 | 創業70周年   |  |



# タカノ株式会社

お問合せ先：タカノ株式会社 企画室  
長野県上伊那郡宮田村137番地  
TEL:0265-85-3150(代) FAX:0265-85-4734



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council: FSC) によって認証された、適切に管理された森林の木材を原料とした用紙を使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

2011年8月発行